

2026年6月26日

大阪 市 中央 区 備 後 町 2 丁 目 1 番 8 号
関 西 み ら い リ ー ス 株 式 会 社
代 表 取 締 役 山 本 浩 之

決 算 公 告

第52期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

計 算 書 類 （ 貸 借 対 照 表 ・ 損 益 計 算 書 ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 ・ 個 別 注 記 表 ）

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 P
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 P
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 P
個別注記表	・ ・ ・ ・ ・	4 ～ 1 2 P

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	54,233,864	流動負債	17,684,977
現金及び預金	36,847	買掛金	1,873,689
売掛金	110,172	短期借入金	11,106,872
延払債権	22,667,968	一年以内返済予定長期借入金	2,492,000
リース債権	3,054,514	リース債務	10,640
リース投資資産	27,773,344	未払金	5,690
貯蔵品	16,454	未払費用	123,474
前渡金	10,560	未払法人税等	98,718
前払費用	161,796	前受金	36,163
未収入金	36,796	前受収益	299,234
未収収益	2,010	預り金	25,284
未収リース料	359,905	延払未実現利益	1,567,338
その他の流動資産	44,156	賞与引当金	45,869
貸倒引当金	△40,662	固定負債	26,477,044
固定資産	823,757	長期借入金	25,941,000
有形固定資産	620,971	リース債務	30,828
賃貸資産	567,984	預り保証金	488,875
社用資産	52,987	退職給付引当金	16,339
建物・建物附属設備	7,495	負 債 合 計	44,162,021
器具備品	11,317	純 資 産 の 部	
リース貸借資産	34,174	株主資本	10,895,601
無形固定資産	17,839	資本金	100,000
ソフトウェア	17,396	資本剰余金	7,843,876
その他の無形資産	443	資本準備金	2,600,000
投資その他の資産	184,946	その他資本剰余金	5,243,876
投資有価証券	3,000	利益剰余金	2,951,725
固定化営業債権	171,413	その他利益剰余金	2,951,725
保証金	8,210	繰越利益剰余金	2,951,725
繰延税金資産	169,336	純 資 産 合 計	10,895,601
貸倒引当金	△167,014	負債純資産 合 計	55,057,622
資 産 合 計	55,057,622		

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	9,738,420	
延払売上高	14,090,905	
ファイナンス収益	3,860	
受取手数料	29,420	
その他の売上高	1,907,078	25,769,685
売上原価		
リース原価	8,750,161	
延払原価	13,644,579	
資金原価	409,152	
その他の原価	1,830,028	24,633,923
売上総利益		1,135,762
販売費及び一般管理費		696,117
営業利益		439,644
営業外収益		
その他	229	229
営業外費用		
支払利息	1,402	1,402
経常利益		438,471
税引前当期純利益		438,471
法人税、住民税及び事業税		191,099
法人税等調整額		△24,184
当期純利益		271,557

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	3,679,211	3,679,211	11,623,087	11,623,087
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 999,043	▲ 999,043	▲ 999,043	▲ 999,043
当期純利益	-	-	-	-	271,557	271,557	271,557	271,557
当期変動額合計	-	-	-	-	▲ 727,486	▲ 727,486	▲ 727,486	▲ 727,486
当期末残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,951,725	2,951,725	10,895,601	10,895,601

個別注記表（計算書類の注記）

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

イ. 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）により償却しております。

②無形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

（3）引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

④ 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) グループ通算制度の適用

当社はりそなHDを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金（流動） 40,662 千円

貸倒引当金（固定） 167,014 千円

貸倒引当金の計上方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)①に記載のとおり見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に想定した貸倒れの発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産(未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む)及び担保に関わる債務
当事業年度において、当該事項はありません。

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,033,203 千円
社用資産	113,591 千円
計	1,146,794 千円

(4) リース債権の内訳

リース料債権部分	3,256,395 千円
受取利息相当額	△ 201,881 千円
計	3,054,514 千円

(5) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,756,508 千円
見積残存価額部分	6,909,145 千円
受取利息相当額	△ 2,893,797 千円
計	27,771,856 千円
転リース資産	1,488 千円
計	27,773,344 千円

(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,223,104 千円	7,222,838 千円
1年超2年以内	802,475 千円	6,126,107 千円
2年超3年以内	531,897 千円	4,719,388 千円
3年超4年以内	367,479 千円	3,083,904 千円
4年超5年以内	161,159 千円	1,559,723 千円
5年超	170,279 千円	1,044,546 千円
計	3,256,395 千円	23,756,508 千円

(7) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額

1年以内	65,050 千円
1年超	103,906 千円
計	168,956 千円

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	233,079 千円
短期金銭債務	12,106,872 千円
長期金銭債務	24,000,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	176,734 千円
売上原価	469,436 千円
販売費及び一般管理費	78,047 千円

(2) 資金原価の内訳

支払利息	409,214 千円
受取利息	62 千円
差引	409,152 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,097,850 株
------	-------------

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 株主総会	999,043,500円	普通配当@ 910円	2025年3月31日	2025年6月28日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 株主総会	999,043,500円	普通配当@ 910円	2026年3月31日	2026年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	23,966 千円
割賦一括計上調整	110,302 千円
その他	35,067 千円
小計	169,336 千円
評価性引当額	- 千円
合計	169,336 千円
繰延税金資産の純額	169,336 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

7-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は現金及び預金、リース投資資産、リース債権、延払債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

7-2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

なお、現金及び預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 延払債権	22,667,968		
貸倒引当金(※1)	△ 14,982		
	22,652,986	21,848,009	△ 804,976
(2) リース債権	3,054,514		
貸倒引当金(※2)	△ 6,322		
	3,048,191	3,119,493	71,302
(3) リース投資資産	27,773,344		
貸倒引当金(※3)	△ 18,342		
	27,755,001	28,620,898	865,896
資産 計	53,456,179	53,588,402	132,223
(4) 借入金(※4)	39,539,872	39,066,153	△ 473,718
負債 計	39,539,872	39,066,153	△ 473,718

(※1) 延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) 借入金は短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計になります。

(注1) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資産

(1) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(2) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6ヶ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 投資有価証券 3,000千円、は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係
親会社	株式会社 関西みらい銀行	大阪市中心部	38,971百万円	銀行業	(被所有) 直接 100%	リース取引 資金の借入

(千円)

取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
資金の借入 (注1)	-	短期借入金	11,106,872
		一年以内返済予定 長期借入金	1,000,000
		長期借入金	24,000,000
資金の預入		預金	30,282
受取リース料 (注2)	176,734	リース投資資産	202,796
支払利息	365,209		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、株式会社関西みらい銀行については担保は提供しておりません。

(注2) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係
の関そ 子係の 会社他 社の	株式会社みなと銀行 (株式会社りそな ホールディングスの 子会社)	神戸市中心部	39,984百万円	銀行業	なし	資金の借入 リース取引

(千円)

取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
資金の借入 (注1)	-	一年以内返済予定 長期借入金	300,000
		長期借入金	-
資金の預入	-	預金	1,030
受取リース料 (注2)	20,160	リース投資資産	16,520
支払利息	1,799		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、株式会社みなと銀行については担保は提供しておりません。

(注2) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税額は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

9, 924円48銭

(2) 1株当たり当期純利益

247円35銭

10. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。